



Legal Outreach

Working for Equal Justice in the API Community

Supporting Immigrant Communities Amid COVID-19 Crisis

アジア諸国法律事務所は、米国最高裁判所によるドリーマーとLGBTQコミュニティの向上を祝福します



米国最高裁判所は
LGBTQ被雇用者に公
民権の勝利を与え
ました。

米国最高裁判所は、
65万人のDACA DREAMERS
(ダカ・ドリーマー
ズ) に米国に引き続き
滞在許可を与えるとい
う大きな勝利の判決を
下しました。

APILOは、レズビアン、
ゲイ、バイセクシュアル、
トランスジェンダー、
クイアーの人たち
のLGBTQプライド月間を
尊重し、6月を記念の
月と認識しています。



2020年6月15日、米国最高裁判所は1964年に施行された公民権法のTitle VII(タイトルセブン)が、トランスジェンダーを含む性的指向や性別に基づく個人差別を禁止する決定を下しました。この画期的な決定は、9人の最高裁判官のうち6人が、雇用主が被雇用者に対してLGBTQ+を理由に差別した場合は、タイトルセブンに違反しているということを促しました。さらに、最高裁判所は、性的指向や性自認（性の自己認識）によって被雇用者を不当に扱うことは、「性別による差別」であることを明らかにしました。



多くのLGBTQ+の労働者たちは、敵対的な労働環境に直面し、同じ職場の同僚たちに比べて、就労、昇進、労働権利の保護を得る機会が与えられていません。**安定した雇用は、人の生活と安全にとって不可欠であり、LGBTQ+の人たちは、職場での労働権利の保護を必要としています。**



性的指向や性自認に基づくLGBTQ+の人たちに対する差別は、教育、住居、医療の分野においても多く見られますが、この最高裁の決定に含まれる必要があります。米国議会により公布されているThe Equality Act (平等法)は、LGBTQ+のコミュニティに幅広い保護を提供しています。

APILOは、私たちのLGBTQスタッフ、クライアント、そしてパートナーと共に6月のLGBTQプライド月間を祝福します。私たちは、ブラックやブラウンの肌の色をした有色人種のトランスジェンダー女性によるLGBTQ運動のリーダーシップ、そして彼女たちの性的抑圧からの解放を目的とする運動への決意を尊重します。

ストーンウォールの反乱

1969年6月、ニューヨーク市グリニッジビレッジ地区のストーンウォールというホテルの酒場で、LGBTQの常連客が集まり警察による度重なる暴力的襲撃に抗議をしました。抗議内容は、警察による暴力の即刻停止、住居問題の改善、貧困の撲滅、そして LGBTQコミュニティへの迫害防止などでした。ストーンウォールの反乱は、黒人系有色人種のトランスジェンダー労働者及びのちに伝説的に語られるようになったマーシャ・P.ジョンソンやシルビア・リベラなどによって引き起こされました。6日間続いた抗議運動は、現代のLGBTQ公民権運動の先駆けとして、語り継がれています。



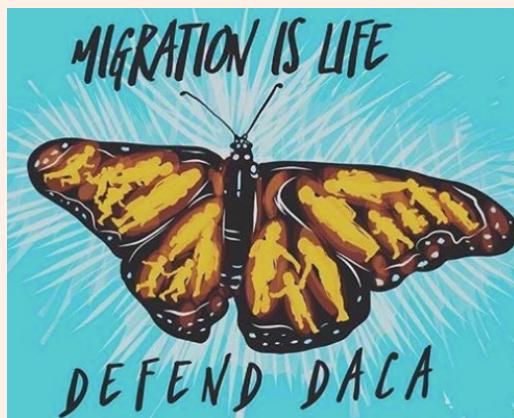
サンフランシスコ・テンダーロイン地区のコンプトンカフェテリアの反乱



ストーンウォールの反乱以前に、サンフランシスコ市テンダーロイン地区のコンプトンカフェテリアで、アジア系トランスジェンダー活動家タマラ・チン率いるトランスジェンダーたちが反乱を引き起こしました。1966年、セックスワーカーで活動家のタマラ・チンは、トランスジェンダーのストリートクリーンたちと一緒に、警察の嫌がらせに対して抗議運動を起こしました。コンプトンカフェテリアで起きたタマラ・チン主導の反乱と彼女の指導力は、サンフランシスコ市の警察と公衆衛生局内で、トランスジェンダーたちのための新しい権利擁護プログラムを開始させる大きなきっかけとなりました。

APILOは、アメリカ最高裁判所によるDACAに対する決定を祝福します。

2020年6月18日、アメリカ最高裁判所は、DACA（ダカ：幼少時に親に連れられて米国へ不法入国した若者の強制送還を猶予する措置）の復活の決定を下しました。APILOは、移民コミュニティと共に、この国の将来を担う一時的な救済を得られた数十万人の勤勉なダカ受給者との勝利を祝いました。**Dreamers**（ドリーマーズ）と呼ばれるダカ受給者の大半は中南米の国々の出身者たちですが、韓国、フィリピン、インド、インドネシア、中国、そしてベトナムといったアジアや太平洋諸国からの出身者もそれぞれ何千人という数で存在しています。



2012年に制定されて以来、彼ら、若者の移民たちは、自分たちの故郷と言える米国で安心して暮らせるために、ダカプログラムの申請手続きをしてきました。ダカ受給者の多くは、平均年齢7歳で米国に移り住み、学校に通い、今では、教育、保健、公共サービスなどの様々な分野の仕事に従事し、アメリカ合衆国に数十億ドルを税金および消費支出という形で貢献しています。

闘いは終わっていない！

最高裁の決定にもかかわらず、トランプ政権は、大統領行政命令措置を通じて、再びダカプログラムを終了させることもできます。私たちは、議会に働きかけて、この恒久的な解決策として、ダカ受給者たちにアメリカ市民権を与える道を切り開いていく必要があります。ダカ受給者は、個々のケースに関して、法律専門家に相談することを勧めますが、このプログラムの将来の不明確さを考慮し、なるべく早期に、更新手続きをすることを強く勧めします。また、ダカ受給者は、それが来年まで有効であっても、**早めに更新手続きを進めることができます**。更新することにより、不利な訴訟や裁判所の決定による影響を軽減又は遅延することができるかもしれません。初めてダカに申請する人は、法律相談を受けられることをお勧めします。APILOは法律相談を無料で受け付けておりますので、どうぞご連絡ください。